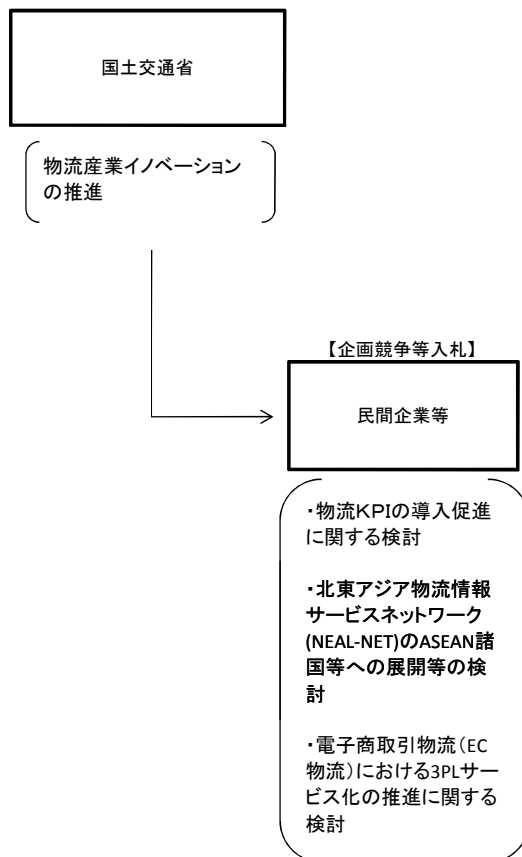


平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	物流産業イノベーションの推進		担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～		担当課室	物流政策課	金井 昭彦			
会計区分	一般会計		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	日本再興戦略、総合物流施策大綱(2013-2017)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本経済の停滞とともに我が国における貨物輸送量の伸びが鈍化、物流市場が縮小する中、中小事業者が大半を占める物流産業においては、企業間競争の激化により人件費が切り詰められる等、業務の効率化ではない部分での競争が行われている状況にある。このような状況が続けば、物流産業においては我が国物流の質の低下を招き、産業立地競争力の低下を引き起こすおそれがある。このため、産業活動と国民生活の基盤であり、我が国経済社会にとって不可欠の構成要素である物流を官民一体となって強い産業構造に改革していくこと(物流産業イノベーション)により、我が国の経済成長を確実に実現していくことを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・物流事業者において設定すべき標準的な指標(物流KPI)を検討する。あわせて物流KPIの実効性を高める方策(物流KPIに基づく、業務改善のための診断、業務改善を担う人材の育成、物流事業者の認証制度)について検討する。また、物流結節点における物流KPIを検討する。 ・NEAL-NETのASEAN諸国等への展開等に向けた協議に備え、物流情報のネットワーク化に関する日本の荷主・物流事業者のニーズの詳細、ASEAN諸国等における物流情報の取扱・利用状況等について調査・検討する。 ・近年成長が著しい電子商取引分野において、3PLサービス(荷主から物流を一貫して請け負うサービス)の促進のため、中小物流事業者・荷主等が共通して活用可能なガイドラインを策定するとともに、複数の物流事業者が利用可能な共通プラットフォームの構築を検討する。 							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	100	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	-	-	-		
	執行額		-	-	-	-		
執行率(%)		-	-	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	本事業は、物流を官民一体となって強い産業構造に改革していくためのものであり、関係主体や実現方法は多岐にわたることから、成果目標及び成果実績を明示的に示すことはできない。			成果実績	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	物流を官民一体となって強い産業構造に改革するための調査検討の実施			活動実績(当初見込み)	-	-	-	-
						()	()	()
単位当たりコスト	-			算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	-	0.5百万円					
	総合的物流体系整備推進調査費	-	99.5百万円					
計								

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	産業活動と国民生活の基盤であり、我が国経済社会にとって不可欠の構成要素である物流を官民一体となった強い産業構造に改革するための事業であり、また関係主体が多岐にわたり利害関係が錯綜することから、国が実施すべきであり、かつ、優先度の高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	本事業は、物流産業のみならず、製造業、卸売・小売業等の荷主と密接に関連してくるものであり、また物流事業者1社の取組では実現せず、物流産業全体で同時、かつ、統一的に取組を推進する必要がある、国が自ら実施することが効率的である。				
外部有識者の所見					
-					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-		調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-		-			
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

※現時点でのイメージ



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					